



繊維・ファッション業界の指針となる SDGs 第 16 回 新型コロナ拡大とこれからの SDGs

2020.7.13

(2020年6月22日付け織研新聞に掲載された寄稿を転載しています)

新型コロナウイルス感染症の流行は世界中に混乱をもたらしており、SDGs(持続可能な開発目標)にも各方面で大きな影響が出ています。外出自粛とそれに伴う経済活動の停止が CO₂(二酸化炭素)排出量の減少につながるなど、環境面での好影響もありますが、大部分は 2030 年までの SDGs 達成をより困難にするものです。

人権の観点から特に注視すべきは、貧困層や子供など社会的に弱い立場に置かれている人々ほど、感染拡大による深刻な影響・被害を受けていることです。世界銀行は、1998 年以來約 20 年ぶりに世界の貧困率が上昇するとの予測を発表しました。ユニセフ(国連児童基金)とセーブ・ザ・チルドレンは、2020 年末までに最大 8600 万人の子供が新たに貧困に追い込まれる恐れがあるとの分析を発表しています。外出自粛の長期化に伴い、家庭内暴力や児童虐待の増加も各国で報告されています。こういった事態は「誰一人取り残さない」ことを目指す SDGs に逆行するものであり、救済と回復に向けた喫緊の取り組みが必要です。

環境の観点では、SDGs 達成に向けた機運の後退が懸念されます。目標 13「気候変動に具体的な対策を」に関しては、今秋開催予定だった温暖化対策の国際会議・COP26 が延期を余儀なくされました。各国における温室効果ガス削減目標の策定や提出も後ろ倒しとなり取り組みに遅れが生じる見込みです。

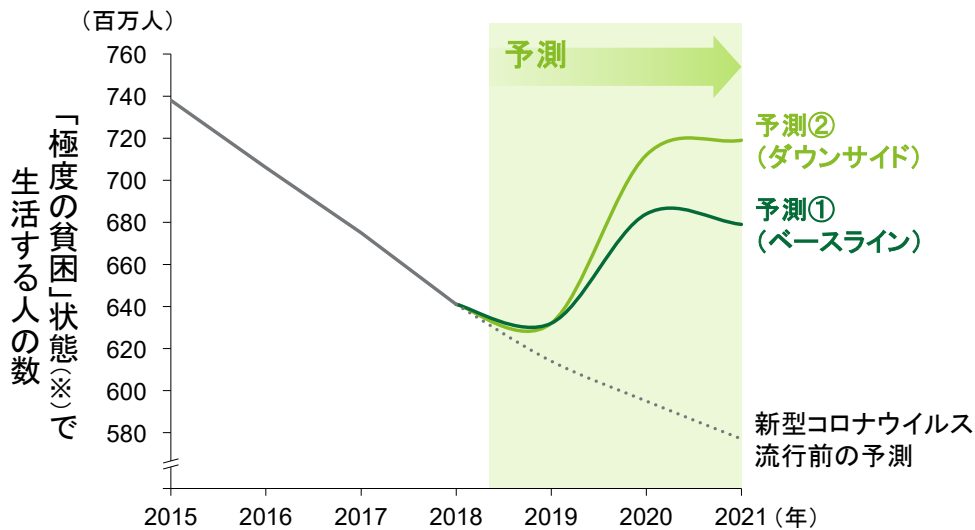
アパレル業界において、特に注意すべきは下請け企業や労働者への配慮です。感染拡大による工場の稼働停止で、立場の弱いサプライヤーが賃金未払い・不当解雇などのリスクに直面している可能性があります。

バングラデシュで行われたアンケートでは、アパレルブランドのサプライヤーの80%が「納入先からの支払いが遅延している」と回答しています。また、貧困層の増加により、新興国での児童労働や強制労働が増えている可能性もあります。生産工程のグローバル化を進めている企業は、自社のサプライチェーンで同様の問題が起こっていないか精査する必要があります。

今回のパンデミック(世界的大流行)を通じて、一時たりとも止まらない前提で構築されたサプライチェーンや、それに依拠した大量生産・大量消費型ビジネスモデルの限界が可視化されました。今後はよりサステナビリティ(持続可能性)やレジリエンスが重視され、消費者も「一つのことを長く、大切に使う」スタイルに移行することが予想されます。消費者が企業を選ぶ目も一層厳しくなり、人命や人権、環境への配慮が薄い企業は淘汰されるでしょう。

これからは、新型コロナウイルスの流行で後退してしまったSDGsへの取り組みをいかに再度強化し、加速させられるかが企業にとって最大のテーマとなります。「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、全ての企業のたゆみなき努力が求められます。

全世界における貧困層の人数推移 (世界銀行による予測値)



※「極度の貧困」=一日1.9ドル未満



羽生田慶介 / Hanyuda, Keisuke
デロイトトーマツコンサルティング
社外エグゼクティブコンサルタント

株式会社オウルズコンサルティンググループ代表取締役 CEO。
経済産業省で経済連携交渉や ASEAN 経済協力に従事した後、A.T.カーニーにて経営戦略、事業戦略、新規事業開発等のプロジェクトを数多くリード。豊富なコンサルティング経験と規制制度に関する深い理解を背景に、官民のルール形成や社会課題解決事業に注力。多摩大学大学院 ルール形成戦略研究所 副所長/客員教授、一般社団法人エンカル協会 特別顧問。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

レギュラトリストラテジー

〒100-8361 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイトトウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL (または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

**Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.